

慰安婦問題対日非難決議案の不当性

アメリカ下院外交委員会が提出しようとしている慰安婦問題に関する対日非難決議は、極度に歪曲された歴史認識に基づくものであり、直ちに撤回去るべきものです。

決議は、the Government of Japan , during its colonial occupation of Asia and the pacific Islands from the 1930s through the duration of World War II, organized the subjugation and kidnapping, for the sole purpose of sexual servitude, of young women, who became known to the world as ‘comfort woman’ と述べていますが、このような歴史事実は存在していなかった。存在していたのは、戦場に設けられた合法的な民間商業売春営業所であり、そこで働く慰安婦と呼ばれる売春婦でした。それは米軍の記録した公式文書にも明確に記されていることです。

1945年夏、北ビルマのミートキナーにて米軍にとらわれた朝鮮人慰安婦20人と雇用主の北村夫妻からの尋問記録では「慰安婦」とは売春婦に過ぎない「月平均で1500円の総収益をあげ（債務者の）マスターに750円を返還する（注：当時日本軍曹の月給は30円、したがって軍曹の25倍は稼いでいた!）」などと書かれています。

(UNITED STATES OFFICE OF WAR INFORMATION

Psychological Warfare Team

Attached to U.S. Army Forces India-Burma Theator

APO 689

1945年3月三人の韓国人軍属から聴取した記録でも、「太平洋の戦場で会った朝鮮人慰安婦は、すべて志願者か、両親に売られたものばかりである。もし女性達を強制動員すれば、老人も若者も朝鮮人は激怒して決起し、どんな報復を受けようと日本人を殺すだろう」と述べられている。(Composite Report on three Korean Civilians List No. 78, dated 28 March 1945, “Special Question on Koreans” (U.S. National Archives)

そもそも「戦場と性」の問題は古くて新しい問題です。ところが旧日本軍の「慰安婦」が性的虐待であったとしてことさらに厳しく非難されています。何故、旧日本軍の場合のみこのように糾弾されるのでしょうか。

それは日本の場合、慰安婦(売春婦)を国家権力を以って奴隷狩りのように狩り立て、強制的に日本兵相手の慰安婦にしたというとするキャンペーンがある時期に日本で一部の人達によって行われたものが国際的に広がってしまったためです。しかも政府の対応が事実

基づかずに、隣国政府への配慮を優先したために、虚説をはびこらせることになってしまいました。三つのことがポイントです。

- ① 1983年、吉田清治なる日本人が「戦争中、軍の命令で自分が韓国の済州島に出かけ、多数の女性を従軍慰安婦にするために狩り立てた」と「自白」し謝罪したこと。
- ② 朝日新聞がこの「自白」が事実だと報道した上、91年8月11日、「強制的に戦場に連行され慰安婦とされた『朝鮮人従軍慰安婦』の内、一人が名乗り出た」と報じたこと。
- ③ 93年8月4日、河野洋平官房長官が、「官憲等が関与した事例があった」と「権力による強制」を認める「河野談話」を発表したこと。

では、これ等の自白、報道、談話は事実に基づいていたのでしょうか。

まず、吉田清治の証言は全くのウソでした。89年に韓国の「済州島新聞」の女性記者が詳細な現地調査をしたところ、現地の人はみな「自分は当時から住んでいるがそんな事は知らない」と否定しました。郷土史家も「自分も追跡調査したが、事実ではない」と否定。こうした証言を基に、記者は吉田証言を全面的に否定する記事を書いています。ところが、国連人権委員会のクマラスワミ報告書はこの全くのウソである吉田証言を全面的に取り入れて書かれています。

朝日の報道も事実ではありませんでした。実はこの女性・金学順さんは、日本政府を相手取って「謝罪と賠償」を求める裁判の原告の一人でした。彼女が東京地裁に提出した訴状には、「キーセンとなるべく身売りされた」と書いてあります。しかし、朝日の植村隆記者は、この「親から売られた」という決定的なことを書かなかったのです。

最後に「河野談話」ですが、これも「強制連行」を証拠付けるものではありませんでした。韓国側が指名した16人の元慰安婦の証言を一方的に聞いただけです。証言に就いて裏づけ調査は一切行っていません。日本政府は韓国政府の「国民を納得させるために、強制があったと認めてくれ。そうすれば今後は二度とこの問題を持ち出す事はしない」という要求に、目先の「外交的処理」として安易に応えたのです。日本政府は強制連行の証拠がないため、「業者が募集したのであるが、だまされたケースもあり、また本人が嫌がっていたから、強制だ」としたのです。つまり、「強制」とは「権力による強制」から、「本人たちの意志に反して＝強制」ということに定義を変えてしまったのです。このような定義を適用すれば、売春婦だけでなくあらゆる職業で無数の「強制」が成立します。愚かなことでした。事実でもないのに「強制連行」も認めたために日本人の名誉を傷つけ、「二度と問題としない」はずの韓国政府は執拗に日本批判を続けています。韓国の教科書にも登場し、世界に誤った情報が発信されています。

これは日本の特殊事情ですが、「反日」日本人の存在があります。彼らは韓国に出かけ、

日本政府を相手取っての訴訟の「原告探し」を行い、国連人権委員会に押しかけて日本政府を非難する決議の採択を求めます。朝日新聞を含めて、こうした「反日」日本人の存在こそがこの問題の真の原因かもしれません。この問題が浮上した当時の盧泰愚韓国大統領は、「我々はこんなことを問題にしたいくはないが、日本のマスコミが騒ぎ立てるので、無視するわけにもいかず困っている」と、日本の月刊誌とのインタビューで語っています。

慰安婦というものが戦場における売春婦であったということからして当然のことですが、日本人がその多数を占めていました。最近の研究によれば、おおよその比率でいうと、日本人40%、現地人30%、韓国人20%、その他10%というのが実態でした。

結論ははっきりしています。決議案が述べているようなことは、全く歴史的事実に基づかない虚説であります。そのような虚説に基づいて一国の政府を非難する決議を世界の民主主義国の代表国を自認するアメリカの議会が行うなどということは信じられないことです。直ちに撤回を求めるものです。

平成18年9月26日

「史実を世界に発信する会」

代表 加瀬 英明